

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横田 隆

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
(大阪本社)大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部本部長 須藤 孝也

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部本部長 須藤 孝也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
コニシ株式会社東京本社
(東京都千代田区神田錦町2丁目3番地 竹橋スクエア)
コニシ株式会社名古屋支店
(名古屋市中区新栄町2丁目4番地 坂種栄ビル)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	57,329	60,298	121,349
経常利益 (百万円)	2,400	3,054	6,902
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,599	1,920	4,387
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,243	2,881	5,725
純資産額 (百万円)	50,846	56,718	54,924
総資産額 (百万円)	85,849	101,105	93,012
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	43.51	52.38	119.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	53.0	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,067	4,992	5,542
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	765	3,470	2,409
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	499	839	673
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,486	20,626	18,293

回次	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.30	27.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

「土木建設」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に角丸建設㈱の株式を新たに取得し、同社を連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ80億92百万円増加し、1,011億5百万円となりました。

(資産)

流動資産は、現金及び預金が23億22百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ34億61百万円増の695億60百万円となりました。固定資産は、投資その他の資産のその他が18億11百万円、投資有価証券が14億92百万円、無形固定資産が8億38百万円、有形固定資産が4億89百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ46億31百万円増の315億45百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が25億80百万円、1年内返済予定の長期借入金が6億90百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ43億20百万円増の366億78百万円となりました。固定負債は、長期借入金が13億25百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ19億78百万円増の77億8百万円となりました。

(純資産)

純資産は、マイナス項目である自己株式が6億円増加したものの、利益剰余金が14億42百万円、その他有価証券評価差額金が7億78百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ17億94百万円増の567億18百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩和的な金融環境や政府の大型経済対策による財政支出などを背景に、景気は緩やかな回復基調が続いております。また個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移し、設備投資は企業収益の改善により持ち直しております。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、持家・貸家等の新設住宅着工戸数は横ばいで推移しております。

土木建設業界においては、都市部の再開発や建築物の補修・改修工事の需要および道路、鉄道などのインフラ整備並びに維持修繕の需要は堅調に推移しております。

自動車業界においては、IT化に伴う電子部品等の需要が増加しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、平成30年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い事業を推進して参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高602億98百万円(前年同四半期比5.2%増)、営業利益30億36百万円(前年同四半期比15.8%増)、経常利益30億54百万円(前年同四半期比27.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億20百万円(前年同四半期比20.1%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、当社グループは「ボンド」、「化成品」、「土木建設工事」を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「ボンド」に含めておりました土木建設分野に使用される接着剤・補修材・シーリング材の事業を「土木建設工事」に移管し、新たに「土木建設」とする変更を行い、報告セグメントを「ボンド」、「土木建設」、「化成品」として再編いたしました。

これは、平成29年4月より、関係会社を含めた事業分野ごとのグループ経営を推進するために経営体制の変更を行ったことによるものです。

以下の前年同四半期比較については、変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

(ボンド)

一般家庭用関連においては、ホームセンターやコンビニエンスストア、100円均一ショップなどの主要な販売ルートでの売上は前年度並みで推移しました。

住宅関連においては、新設住宅着工戸数が横ばいで推移しており、内装工事中用接着剤、建築資材の製造に用いられる接着剤の売上は堅調に推移しました。また、タイル用接着剤は新規開拓が進み売上が大きく増加しました。

産業資材関連においては、紙関連用途向けの水性接着剤やパネル用途向けのウレタン系接着剤および自動車・電子部品等に使用される弾性接着剤が伸長しました。

サンライズ・エム・エス・アイ(株)は戸建用シーリング材、自動車用商材が好調に推移し、売上は増加しました。

以上の結果、売上高は235億81百万円(前年同四半期比3.1%増)となり、営業利益は22億61百万円(前年同四半期比10.6%増)となりました。

(土木建設)

建築分野においては、補修材は前年同四半期並で推移し、建築用シーリング材は大きく伸長しました。土木分野においては連続繊維シート補強工法が回復せず減少しましたが、道路床版補強工法に使用する補修材が増加し売上は増加しました。

土木建設工事業においては、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事が堅調に推移しておりボンドエンジニアリング(株)は売上を大きく伸ばしました。また、近畿鉄筋コンクリート(株)も売上を大きく伸ばしました。

以上の結果、売上高108億49百万円(前年同四半期比16.7%増)となりましたが、角丸建設(株)の株式取得関連費用を計上したことにより、営業利益は4億45百万円(前年同四半期比1.4%減)となりました。

(化成品)

化学工業業界においては、樹脂原料の需要が好調に推移し売上は大きく増加しました。

電子電機業界においては、半導体封止材関連商材は伸長しましたが、LED関連商材が低調に推移し売上は減少しました。

自動車業界においては、IT化に伴う電子部品に使用される商材が増加しており、売上は堅調に推移しました。

塗料業界においては、国内向け住宅用、建築用、自動車補修用塗料の販売が大きく落ち込んでおり、塗料向け商材全般は低調に推移しました。

丸安産業(株)はコンデンサに使用する商材が好調に推移し売上は増加しました。

以上の結果、売上高258億22百万円(前年同四半期比3.4%増)、営業利益3億4百万円(前年同四半期比209.9%増)となりました。

(その他)

その他は不動産賃貸業となります。平成28年7月に化学品データベースシステムの販売会社の株式を譲渡し、売上高、営業利益は減少しました。

以上の結果、売上高45百万円(前年同四半期比73.6%減)、営業利益は19百万円(前年同四半期比11.8%減)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の増加額は23億33百万円となりました(前年同四半期比7億10百万円増)。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が49億92百万円(前年同四半期比19億24百万円増)、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が34億70百万円(前年同四半期比27億5百万円増)、財務活動によるキャッシュ・フローの増加額が8億39百万円(前年同四半期は4億99百万円の減少)となったことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資金の残高は、206億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、49億92百万円(前年同四半期比19億24百万円増)となりました。これは、法人税等の支払額が10億48百万円、たな卸資産の増加額が7億13百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が30億43百万円、仕入債務の増加額が24億28百万円、減価償却費が9億51百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、34億70百万円(前年同四半期比27億5百万円増)となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が28億28百万円、有形固定資産の取得による支出が5億35百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、8億39百万円(前年同四半期は4億99百万円の使用)となりました。これは、自己株式の取得による支出が6億23百万円、配当金の支払額が4億77百万円あったものの、長期借入れによる収入が22億円あったこと等によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億62百万円になりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等のうち、下記の設備の投資予定金額の総額を変更しております。

会社名	事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		調達方法	着手および 完成予定年月	
				総額	既支払額		着手年月	完成予定 年月
コニシ(株)	栃木物流センター (栃木県下野市)	ボンド	危険物倉庫	620 (注)1	-	自己資金	未定	未定

(注) 1. 投資予定金額の総額を500百万円から620百万円に変更しております。

2. 上記金額には消費税等は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,800,000
計	160,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,707,440	40,707,440	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 1単元の株式数は100株であ ります。
計	40,707,440	40,707,440	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	40,707	-	4,603	-	4,182

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
コニシ株式会社	大阪市中央区道修町1-7-1	4,279	10.51
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(注)1	東京都中央区晴海1-8-11	3,151	7.74
コニシ共栄会(注)2	大阪市中央区道修町1-7-1 (北浜TNKビル)コニシ株式会社内	2,232	5.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(注)1	東京都港区浜松町2-11-3	1,172	2.88
小西千代子	神戸市灘区	820	2.01
小西啓二	東京都目黒区	738	1.81
コニシ従業員持株会	大阪市中央区道修町1-7-1 (北浜TNKビル)コニシ株式会社内	697	1.71
株式会社カネカ	大阪市北区中之島2-3-18	684	1.68
小西哲夫	大阪府豊中市	676	1.66
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	593	1.45
計	-	15,046	36.96

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。
 2. コニシ共栄会は、当社の取引先で組織する持株会であります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,279,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 36,416,100	364,161	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 11,640	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	40,707,440	-	-
総株主の議決権	-	364,161	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪府中央区道修町 1-7-1	4,279,700	-	4,279,700	10.51
計	-	4,279,700	-	4,279,700	10.51

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 研究開発・生産・物流グループCEO 兼研究開発・生産本部本部長 兼生産管理部統括部長	取締役	常務執行役員 研究開発・生産・物流グループCEO 兼研究開発・生産本部本部長 兼生産管理部統括部長 兼基礎研究所所長	有澤 彰三	平成29年7月1日

(注)平成29年7月1日付で基礎研究所を廃止し材料科学研究所を新設しております。

なお、当四半期累計期間後から提出日現在までの間における役員の異動は以下のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 社長室室長 兼管理本部・研究開発担当 兼材料科学研究所所長	取締役	常務執行役員 研究開発・生産・物流グループCEO 兼研究開発・生産本部本部長 兼生産管理部統括部長	有澤 彰三	平成29年10月1日
取締役	執行役員 研究開発・生産・物流グループCEO 兼研究開発・生産本部本部長 兼生産管理部統括部長 兼海外事業グループCEO 兼海外部統括部長	取締役	執行役員 社長室室長 兼海外事業グループCEO 兼海外部統括部長	大山 啓一	平成29年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,457	21,779
受取手形及び売掛金	35,925	2 35,483
電子記録債権	2,338	2 2,542
有価証券	-	165
商品及び製品	5,254	5,878
仕掛品	216	218
原材料及び貯蔵品	957	1,005
未成工事支出金	671	850
その他	1,328	1,686
貸倒引当金	52	50
流動資産合計	66,098	69,560
固定資産		
有形固定資産	16,168	16,658
無形固定資産	666	1,505
投資その他の資産		
投資有価証券	7,269	8,761
その他	2,827	4,639
貸倒引当金	18	19
投資その他の資産合計	10,079	13,381
固定資産合計	26,914	31,545
資産合計	93,012	101,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,515	27,096
電子記録債務	2,749	3,021
短期借入金	191	158
1年内返済予定の長期借入金	32	722
未払法人税等	1,092	1,067
賞与引当金	1,003	1,018
役員賞与引当金	94	28
その他	2,679	3,564
流動負債合計	32,358	36,678
固定負債		
長期借入金	244	1,569
製品補償引当金	96	95
退職給付に係る負債	810	963
その他	4,579	5,080
固定負債合計	5,730	7,708
負債合計	38,088	44,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,464	4,480
利益剰余金	43,413	44,855
自己株式	3,629	4,229
株主資本合計	48,851	49,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,537	3,316
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	148	119
退職給付に係る調整累計額	428	397
その他の包括利益累計額合計	3,114	3,833
非支配株主持分	2,957	3,174
純資産合計	54,924	56,718
負債純資産合計	93,012	101,105

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	57,329	60,298
売上原価	47,468	49,858
売上総利益	9,860	10,440
販売費及び一般管理費	7,239	7,404
営業利益	2,621	3,036
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	80	93
その他	143	102
営業外収益合計	233	206
営業外費用		
支払利息	8	9
売上割引	90	92
為替差損	249	30
その他	106	56
営業外費用合計	454	188
経常利益	2,400	3,054
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産処分損	56	10
関係会社株式売却損	14	-
その他	0	-
特別損失合計	70	10
税金等調整前四半期純利益	2,332	3,043
法人税、住民税及び事業税	624	1,000
法人税等調整額	1	36
法人税等合計	622	964
四半期純利益	1,710	2,079
非支配株主に帰属する四半期純利益	110	159
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,599	1,920

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,710	2,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	866
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	371	33
退職給付に係る調整額	3	30
その他の包括利益合計	466	802
四半期包括利益	1,243	2,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,180	2,639
非支配株主に係る四半期包括利益	62	242

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,332	3,043
減価償却費	898	951
関係会社株式売却損益(は益)	14	-
有形固定資産処分損益(は益)	28	0
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	3
賞与引当金の増減額(は減少)	26	15
役員賞与引当金の増減額(は減少)	72	65
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	34	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	86	49
製品補償引当金の増減額(は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	90	104
支払利息	8	9
売上債権の増減額(は増加)	2,110	629
たな卸資産の増減額(は増加)	339	713
仕入債務の増減額(は減少)	846	2,428
その他	110	277
小計	4,248	5,947
利息及び配当金の受取額	90	102
利息の支払額	8	10
法人税等の支払額	1,262	1,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,067	4,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	680	730
定期預金の払戻による収入	680	730
有価証券の取得による支出	-	163
有価証券の売却及び償還による収入	-	163
有形固定資産の取得による支出	701	535
有形固定資産の売却による収入	75	43
無形固定資産の取得による支出	115	122
投資有価証券の取得による支出	28	30
投資有価証券の売却による収入	1	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,828
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4	-
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	765	3,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	54	31
長期借入れによる収入	-	2,200
長期借入金の返済による支出	-	186
リース債務の返済による支出	10	11
自己株式の取得による支出	0	623
配当金の支払額	367	477
非支配株主への配当金の支払額	61	65
その他	4	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	499	839
現金及び現金同等物に係る換算差額	180	27
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,622	2,333
現金及び現金同等物の期首残高	15,863	18,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,486	20,626

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、角丸建設㈱の株式を新たに取得し、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	135百万円	154百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権債務は、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日のため、次の科目に四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権債務が含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	996百万円
電子記録債権	- 百万円	79百万円
支払手形	- 百万円	102百万円
電子記録債務	- 百万円	318百万円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	- 百万円	179百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
荷造運搬費	1,548百万円	1,614百万円
従業員給与及び賞与	1,699百万円	1,758百万円
賞与引当金繰入額	590百万円	617百万円
退職給付費用	223百万円	163百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	18,734百万円	21,779百万円
有価証券勘定	-	165
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	1,247	1,318
現金及び現金同等物	17,486百万円	20,626百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	367	20	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(注)当社は平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。基準日を平成28年3月31日とする1株当たり配当額につきましては、株式分割前の株式数を基準に記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月21日 取締役会	普通株式	404	11	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	477	13	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月17日 取締役会	普通株式	437	12	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	土木建設	化成品	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	22,879	9,296	24,980	57,156	172	57,329	-	57,329
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	281	51	52	386	2	388	388	-
計	23,161	9,348	25,033	57,543	175	57,718	388	57,329
セグメント利益	2,044	452	98	2,594	22	2,617	4	2,621

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	土木建設	化成品	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	23,581	10,849	25,822	60,253	45	60,298	-	60,298
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	317	43	46	406	20	427	427	-
計	23,898	10,892	25,869	60,660	66	60,726	427	60,298
セグメント利益	2,261	445	304	3,012	19	3,032	3	3,036

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成29年7月3日に角丸建設㈱の株式を取得し、当第2四半期連結会計期間において、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、報告セグメントの資産の金額は、「土木建設」において6,054百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「土木建設」セグメントにおいて、平成29年7月3日に角丸建設㈱の株式を取得し、同社を子会社化いたしました。これに伴い当第2四半期連結累計期間において、無形固定資産に910百万円のものれんを計上しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは「ボンド」、「化成品」、「土木建設工事」を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「ボンド」に含めておりました土木建設分野に使用される接着剤・補修材・シーリング材の事業を「土木建設工事」に移管し、新たに「土木建設」とする変更を行い、報告セグメントを「ボンド」、「土木建設」、「化成品」として再編いたしました。

これは、平成29年4月より、関係会社を含めた事業分野ごとのグループ経営を推進するために経営体制の変更を行ったことによるものです。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成29年7月3日付で角丸建設㈱の全株式を取得し、同社を子会社化することといたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 角丸建設㈱

事業の内容 建設工事および土木工事に関する企画、設計、施工、監理、請負

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、平成30年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い事業を展開しております。土木建設事業については成長戦略の柱として位置づけ同事業の一層の強化に取り組んでおり、今回の角丸建設㈱の株式取得は、その一環として行うものであります。

同社は約40年にわたり東海地方を中心に建築工事、リノベーション工事、土木工事の三事業を展開し、高い技術力を有しております。当社グループが有する補修・改修・耐震・補強工事に関する材料・工法・施工能力と全国に展開する営業ネットワークを活用することにより、シナジーを発揮し収益拡大を目指す方針であります。

(3) 企業結合日

平成29年7月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を平成29年6月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3か月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,460百万円
取得原価		4,460

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザリー費用 207百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれんの金額

910百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合日の受入資産の時価合計を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円51銭	52円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,599	1,920
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,599	1,920
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,752	36,663

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第93期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月17日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	437百万円
1株当たり中間配当金	12円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成29年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

コニシ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。